

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.832
2019.3.17

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

山崎 あきら	久保 みき
神田よしゆき	もりや千津子
戸島 よし子	松村 としお
とりうみ敏行	大木 学

市民の税金は市民のために くらしを守る市政へ転換を



す。さらに国民健康保険税の連続値上げと消費税 10%増税では市民のくらしは成り立たなくなります。市民のくらしを支え、応援していく役割を地方自治体は果たすべきです。

しかし、新年度予算案で大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区と浦和駅周辺地区など2都心4副都心に関連する予算は約 101 億円。これまでの総額で 5500 億円を超えます。

さらに浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業や大宮駅グランドセントラルステーション化構想、大宮駅東口公共施設再編による連鎖型まちづくりなど、大規模な開発事業が次々と計画されています。加えて、ビッグイベントに多額の税金が投入されるなど、浪費を続ける予算になっています。

党市議団は、予算組み替えを提出しました。このなかで、約 228 億円（予算全体の約 2.3%）の使い方を変えて、くらしを応援する施策の充実と、高すぎる公共料金の引き下げを提案しました。国保税の 2 年連続となる値上げは約 5 億円で回避し、28 億円で

2019 年度予算討論

3月5日の予算委員会で、2019年度予算の討論に党市議団を代表して松村としお市議が立ちました。以下は総括的に述べた部分の要旨です。

2019年度予算案は、総額 1 兆 66 億円（前年度比 128 億円増）と過去最大になりました。一方で障害者・難病患者・高齢者を支える福祉制度削減は総額約 23 億にもなりません。

市民のくらしはかつてなく大変な状況で

予算委員会 総括質疑

大型開発・イベントより 福祉充実の予算に



3月5日の予算委員会で、党市議団を代表して久保みき市議が総括質疑をおこないました。

はじめに久保市議は、心身障害者医療費支給制度の2度の改悪について、「県単位事業であっても市独自で市民を守る、地方自治体の責務を果たすべき」と質しましたが、市は「市独自で緩和措置を設けている。県の制度に則っておこなう」と答弁しました。

国保税引き上げは市民を苦しめる

市は 2026 年までに国民健康保険事業の赤字を解消するとし、一般会計からの法定外繰り入れを減らしてゼロにする方向性を示しました。そのために国保税は、毎年段階的に引き上げられる予定です。

久保 国保税の 2018 年度の滞納者は 2 万 3535 世帯。これ以上の引き上げは滞納者を増やし、市民を苦しめるだけ。県が法定外繰り入れをなくすように言

っても、さいたま市が独自で繰り入れをおこなうことは可能。見解を。

市 将来にわたり、国保制度を維持可能なものとするために、一般会計からの法定外繰入に依存しない財政運営が必要。医療費および保険給付費の適正化等で支出を抑え、保険税の収納対策とともに国費の投入などの財政措置を国に要望する。それでもなお不足する財源については、保険税率等を見直し、加入者に適正な負担をしてもらう。

久保市議は、ビッグイベントや約 259 億 4000 万円の開発関連予算が充てられる一方で、福祉関連予算は 23 億円の削減となっていることを指摘し、福祉充実の予算に転換すべきだと求めました。その他、コミュニティバスや児童虐待についても取り上げました。

18 歳未満の子ども分の均等割り免除等引き下げが実現できます。また、上・下水道料金や公共施設使用料金の消費税分を約 42 億円で引き下げできます。

地方自治の原点は「住民福祉の増進」です。市民が納めた税金は、市民のくらしを支える施策に最優先に使うべきであり、市民のくらしを守る市政への転換を強く求めます。



予算委員会(まちづくり委員会)

大宮駅周辺開発「構想」だけ先行は危険

政令市にふさわしい市営住宅整備を

2月27日に開かれた予算員会で、山崎あきら、大木学の両市議がまちづくり委員会所管の質問をしました。

山崎 2019年度予算では、大宮駅グランドセントラルステーション化構想推進のための(仮称)GCSプラン案を作成している。構想では、大宮駅の機能高度化、駅前東口広場の巨大交通施設の整備、4棟の民間再開発ビルの建設が描かれている。対象地域での地権者及び事業者数についてうかがう。

市 地権者数については、約104地区合わせて190名。事業者数は把握していない。

山崎 この構想に要する予算規模と、市の財政負担についての考えは。

市 交通広場や交流広場の配置や規模について検討の段階なので試算はまだできていない。ビルの建設等についても試算できていない。

山崎市議は「財政的な裏付けが示されていないなかで構想だけが先行していくのは大変危険だ。これまでも天文学的な数字とも指摘されている。慎重に対応すべきだ」と厳しく指摘しました。

大木学市議は建設局関連で、市営住宅について質問しました。本市の市営住宅は人口1万人あたり約20戸と政令市中最低位です。



大木 若年・子育て世帯向けの家賃補助制度や、単身者向けの物件の増設すべきだと考えるが見解を。

市 若者向け家賃補助制度の創設は考えていない。単身者、高齢者向けの住宅の増設については、建て替えている市営住宅で整備戸数を50%以上の目安で整備している。

大木 市営住宅の建て替えに際し、入居する部屋の希望調査をおこなっているのは本市を含め政令市で14市あるが、低層階への入居希望以外は抽選で決めているのは本市と横浜市のみ。今後の改善を求める。

市 高齢者や障害者を優先的に低層階に入居させることが必要。他の政令市の状況も参考に検討していきたい。



予算委員会(市民生活委員会)

ステップハウスへの補助が前進

市 シェルターはDV被害者の安全を最優先にして、被害者の施設内での生活に多くの制約がある。ステップハウスは、被害者のその後の自立に向けた施設で、緊急から、中長期の保護と幅広い機能に応じた運営をおこなっている。ステップハウスは被害者にとって利用しやすく、利用価値の高い施設と考える。

神田 このステップハウスについて、補助金の交付を検討すべきと要望してきたが、その後どのような検討がなされたのか。

市 施設代表者から数回にわたり運営状況、活動状況について聞き取りをおこない、今後は補助対象等を含めて検討を進めたいと考えている。

神田市議は、早期に結論を出し、補助をおこなうよう求めました。補助を進める方向が示されたのは前進です。

2月25日に開かれた予算委員会で、神田よしゆき市議が市民生活委員会所管の質問をおこない、DV被害者支援にとりくむステップハウスへの補助を求めました。

さいたま市に配偶者暴力相談支援センターができて4年が経過しました。2017年度の電話・面接相談件数は1050件、2016年度は1052件の相談が寄せられました。

神田 シェルターの利用者数およびステップハウスの利用数は。

市 シェルターは2017年度被害者本人4名、同伴児8名、16年度本人8名、同伴児21名、ステップハウスは、17年度本人15名、同伴児17名、16年度本人15名、同伴児18名。

神田 シェルターとステップハウスの利用で倍近くの差があるが、その理由は。

あなたの身近な議員です



市議(中央区)



市議(北区)



市議(見沼区)



市議(浦和区)



市議(桜区)



市議(南区)



市議(緑区)



市議(岩槻区)

山崎あきら 神田よしゆき 戸島よし子 とりうみ敏行 久保みき もりや千津子 松村としお 大木学